



第42期 事業報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



[我が社の基本理念]

われわれは、常に一流を指向し、内に礼節、勤勉、誠実を心がけ、積極果敢に行動します。

- 一、常に需要の動向を的確にとらえ、より良いものを、より安く供給します。
- 一、顧客に奉仕し、明るい職場環境をつくり、従業員の生活向上を図ります。
- 一、限らない情熱と、たゆまぬ努力を重ね、企業の発展を期し社会のために尽くします。



第三工場



品質方針

- ・ユーザーニーズに的確に対応した品質の、製品、サービスを提供し、お客様の永続的な満足と信頼を得る。
- ・品質マネジメントシステムの継続的改善を図る。

環境理念

小松ウオールは、かけがえのない地球環境を守るため「企業活動と環境保全の調和」を経営の重要課題のひとつとして捉え、地球環境保全の活動を通して社会に貢献します。



代表取締役社長

加納 裕

1 会社の経営の基本方針

当社は、間仕切の専門メーカーとして、ビルの高層化・建物の工期短縮という建設業界の要請に即して、受注から設計、製造、施工、サービスまでの自社一貫システムをもって、様々な新製品を社会に送り出し高い評価を得てまいりました。今後においても当社の専門分野である間仕切関連製品を中心に、新製品の開発、サービスの向上を通じて、着実な業容の拡大と安定した収益を継続して上げることにより、株主・取引先・社員との共存共栄を図って社会への一層の貢献を行うことを経営指針として活動してまいります。

2 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の実現を図り、配当性向30%以上の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、および業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

また、株主優待制度を設け、3月末現在1単元以上保有の株主様に対して当社オリジナルデザイン図書カードを、

9月末現在1単元以上保有の株主様に対しては当社オリジナルデザインQUOカードを贈呈する制度を実施しております。しかしながら今般の会社業績を鑑み、9月末現在の1単元以上の株主様に対する当社オリジナルデザインQUOカードにつきましては、昨年、平成20年9月末日の対象株主様への贈呈をもちまして廃止とさせていただきます。

3 目標とする経営指標

当社が目標としている経営指標は、売上高経常利益率10%以上および総資産経常利益率10%以上であります。これらは事業効率向上と株主価値の最大化を図るための資本効率の向上を目指したものであり、連結・個別ともに継続的に達成できる体質を目指しております。具体的には、徹底した合理化、原価低減、効率の高い設備投資等により一人当たりの生産性を高めるとともに、創業時より採用している小分割独立採算制度により、従業員一人ひとりが常に利益を意識した活動をしてまいりました。また、利益増とともに総資産の圧縮を目指し、借入金返済、支払手形廃止、原材料・製品在庫等棚卸資産の圧縮等を実施してまいりました。

今後も目標達成に向けて諸施策を実施し、業績および株主価値の向上を図ってまいりたいと存じます。

4 中長期的な会社の経営戦略

今後の間仕切業界は、景気回復までの期間について長期化の予想もあり、設備投資意欲の減衰傾向が継続し、厳しい受注競争、価格競争が継続するものと考えられます。このような状況下においては、間仕切市場占有率のアップと間仕切関連製品であるドア市場への本格的な進出および厳しい価格競争に耐えられるコスト競争力が不可欠であり、当社は、着実な業容拡大と安定した収益確保のために、以下の中期経営計画を策定、実施してまいります。

- ① 当社事業に係わる間仕切製品部材の製造業務の経営効率化を図るため、当社100%子会社の小松プロテクター株式会社を平成21年4月1日付にて吸収合併し、当社製造部門に統合しました。
- ② 生産体制の充実を図り、生産性向上および協力工場を含めた生産ネットワークを強化してまいります。
- ③ 今後も継続する高齢化社会に対応した製品、環境にやさしい製品を戦略製品と位置付け、新製品開発に積極的に取り組んでまいります。

5 会社の対処すべき課題

当社では、収益重視の経営を基本とし、今後も高い収益を維持しながら業績拡大に努めてまいります。また、管理体制面では、執行役員制度を導入し、日々変化する経営環境のもと、経営の意思決定と業務執行を分離することにより、経営の迅速化と効率化ならびにコーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めてまいります。

1. 経営成績

1 当期の概況

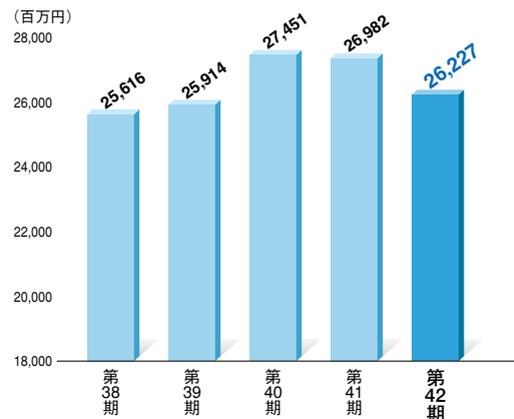
当連結会計年度の国内経済は、昨秋以降、米国の大手金融機関の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替環境の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、景気は厳しい局面となりました。

間仕切業界におきましても、原材料価格の高騰、販売価格競争の激化、民間企業の設備投資意欲の急激な減退による新規需要の減少等、厳しい経営環境が継続しております。

このような情勢のなかで、当社は積極的なコスト削減と販売力の増強を図り、営業拠点の新設（八王子営業所、滋賀営業所）に加え設計指定活動を営業活動の中心に据えるとともに、「新規開拓専任者」の増員配置による新規優良顧客の開拓を積極的に推進し、受注獲得に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、官公庁向けは福祉・厚生施設、学校・体育施設を中心に需要を伸ばしましたが、民間向けについては、上述の民間企業の経営環境の厳しさが影響し、オフィス、工場・生産施設で需要は伸びず、売上高は262億27百万円（前連結会計年度比2.8%減）と、減収となりました。利益面については、販売価格競争と原材料価格の値

■ 売上高



営業の概況

上がりの影響からコスト削減と販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、売上総利益率は29.1%と前連結会計年度比1.9ポイント低下し、経常利益は10億40百万円（前連結会計年度比44.8%減）、当期純利益は5億22百万円（前連結会計年度比52.2%減）となりました。

2 品目別の状況

品目別の状況につきましては、可動間仕切は、学校・体育施設向けには健闘しましたが、民間の事務所・オフィスビル・工場向けが振るわず、前連結会計年度比8.8%減少しました。また、固定間仕切については、壁面化粧パネルが伸びたものの学校間仕切、軽量ドアが前年を下回ったため、固定間仕切全体では前連結会計年度比2.3%減少となりましたが、一方では受注残高においては軽量ドアの受注残高が前連結会計年度比42.7%増加したことにより、固定間仕切全体で34.8%の増加と、大きく伸びております。トイレブースは、学校・体育施設、福祉・厚生施設を中心に納入が増加し、前連結会計年度比13.5%増加した結果、全体の20%を占めるようになりました。移動間仕切については、小型の移動壁の宿泊施設、文化施設等への納入が増加した反面、大型の移動間仕切の納入が減少したため、移動間仕切全体では前連結会計年度比4.3%減少となりました。

3 配当金の状況

配当金につきましては、経営方針により配当性向30%以上の達成を目標としております。当期は前連結会計年度比44.8%の経常減益、当期純利益では、前連結会計年度比52.2%の減益となりましたが、当期末配当については当初予定どおり1株当たり18円とし、中間配当で実施させていただいた1株当たり18円とあわせ、年間配当金額では1株当たり36円とさせていただきます。これにより配当性向は73.0%となりました。

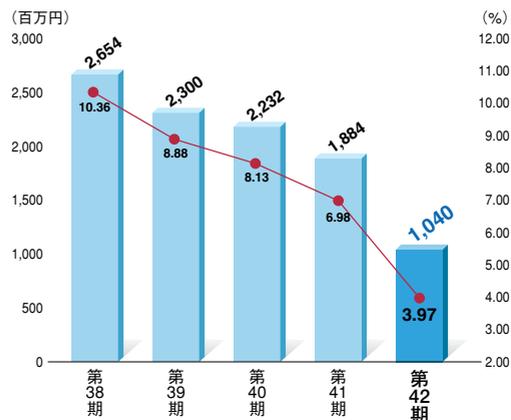
4 次期の見通し

次期の国内経済につきましては、引き続き世界的な金融危機が影響し、総じて景気の減速感が懸念され、また、回復までの期間についても長期化するとの予想もあり、先行きは非常に不透明な状況にあると思われまます。

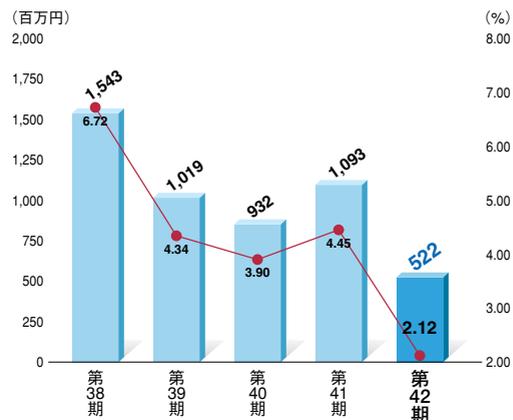
間仕切業界におきましても、企業収益が減少したことによる需要減退の懸念が強まる中、新規受注、大型物件の受注の減少が予想され、今後さらに厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社は市場占有率アップによる業績向上を目指し、販売子会社の自社拠点化の完了とこの数年来の営業拠点の新設により、これら新設拠点と既存営業拠点が一体となり業績拡大を進めてまいります。また、

■ 経常利益
● 売上高経常利益率



■ 当期純利益
● 自己資本利益率



福祉・厚生施設向けを中心に、間仕切関連市場であるドア市場へ進出し、「設計指定活動」による受注活動と「新規開拓専任者」による新規優良顧客の開拓を積極的に推進しながら、新製品の開発による他社との差別化を図り永年培った間仕切のノウハウを提供することで、受注に結びつけてまいります。また、益々進む少子高齢化社会を背景に今後も引き続き需要増が見込まれる病院・医療施設向けへの可動間仕切、軽量ドア、トイレブース製品の拡販、新製品開発に努めてまいります。

これらの見通しと受注残高の消化、また、本年度から適用される工事進行基準による売上計上等を考慮し、次期の業績予想としましては、連結売上高は5.6%増の277億円、連結経常利益は39.3%増の14億50百万円、連結当期純利益は47.3%増の7億70百万円と増収増益を見込んでおります。

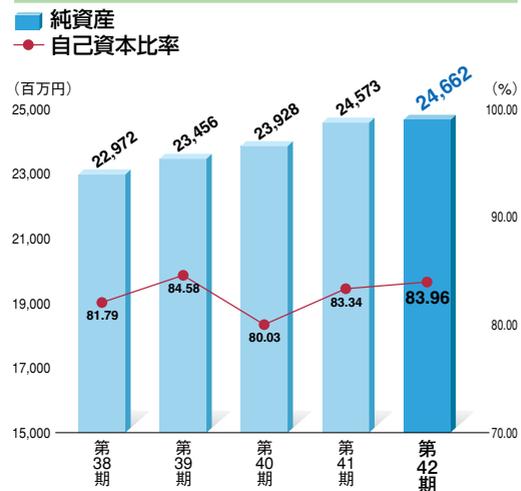
2. 財政状態

1 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は293億72百万円となり、前連結会計年度末より1億11百万円減少しております。これは主に現金及び預金7億78百万円の増加と、棚卸資産4億54百万円、受取手形及び売掛金2億61百万円等の減少による流動資産の増加50百万円と減価償却累計額2億96百万円の増加等による有形固定資産の減少3億59百万円および投資その他の資産1億2百万円、無形固定資産94百万円の増加による固定資産の減少1億62百万円によるものであります。

負債総額は47億9百万円となり、前連結会計年度末より2億1百万円減少しております。これは買掛金、未払法人税等の減少による流動負債の減少3億28百万円と、退職給付引当金1億12百万円の増加等によるものであります。

また、純資産につきましては、246億62百万円となり、前連結会計年度末より89百万円の増加となりました。これは主として利益剰余金の増加1億40百万円によるものであります。



営業の概況

2 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は31億38百万円となり、前連結会計年度末より3億78百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は14億74百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億19百万円、減価償却費5億41百万円、棚卸資産の減少額4億54百万円、売上債権の減少額2億47百万円、退職給付引当金の増加額1億12百万円等による増加と、法人税等の支払額5億80百万円、前受金の減少額1億10百万円等による減少であります。

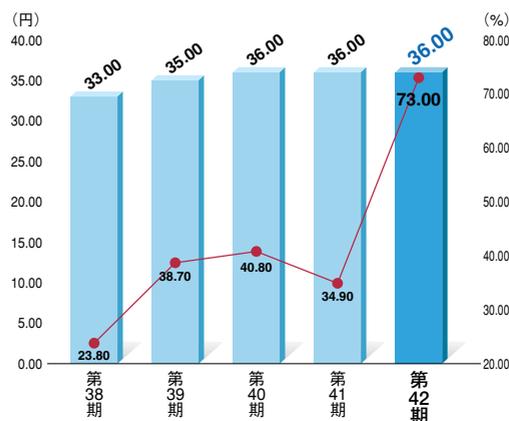
② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は7億18百万円となりました。これは主に、定期預金の預入および払戻による純支出4億円と有形および無形の固定資産取得による支出3億69百万円等による減少であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は3億77百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億82百万円による減少であります。

■ 1株当たり配当金
● 配当性向



3 キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第39期 (平成18年3月期)	第40期 (平成19年3月期)	第41期 (平成20年3月期)	第42期 (平成21年3月期)
自己資本比率 (%)	84.6	80.0	83.3	84.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	90.5	69.5	44.7	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

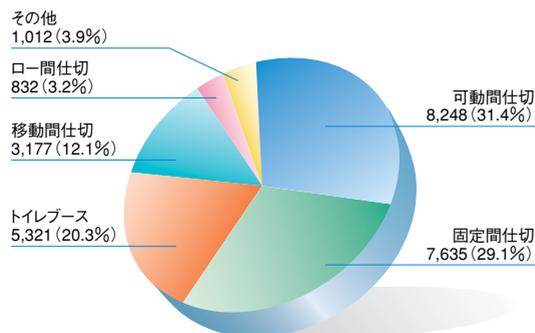
(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 当社は有利子負債および利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

品目別売上高構成比 (単位: 百万円)



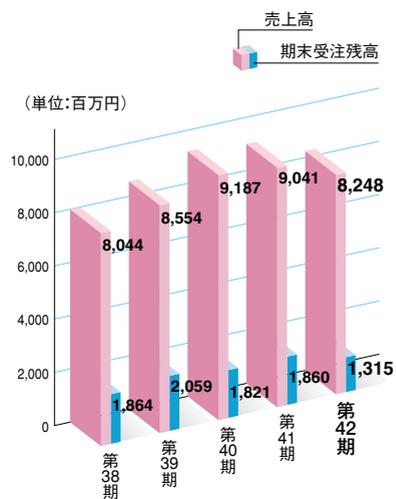
品目別情報

可動間仕切

レイアウト変更の際、使用方法に応じて撤去、移設が可能な間仕切であります。



マイティ

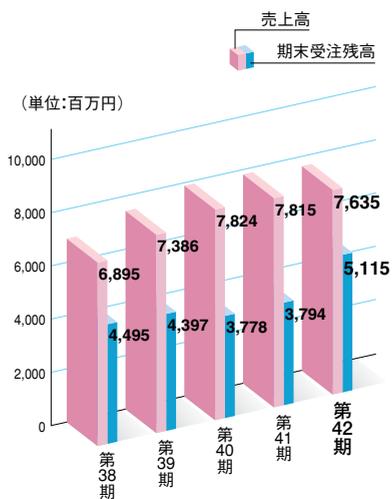


固定間仕切

建物付帯工事として溶接により躯体に取付ける間仕切であります。



カームドア

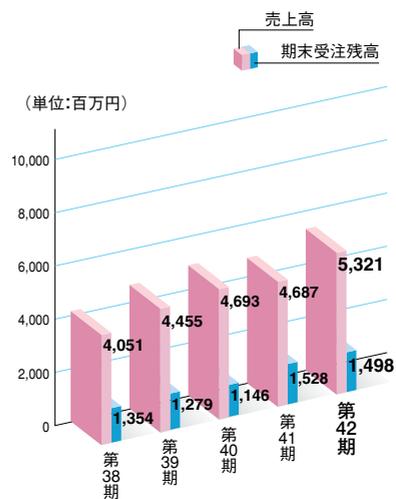


トイレブース

ユニット化したトイレ専用の間仕切であります。



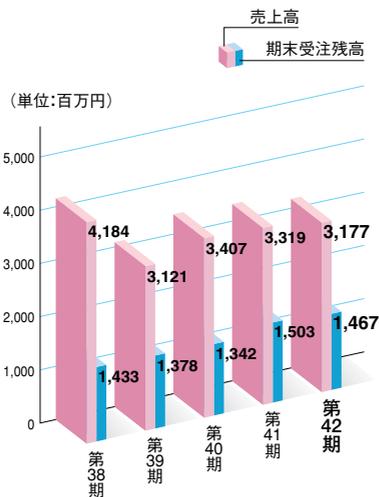
サニティブース



品目別情報

移動間仕切

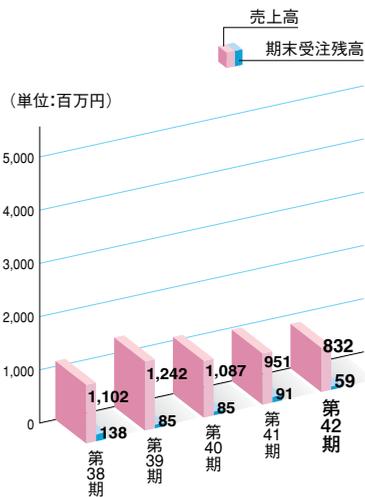
ホテルの宴会場等の仕切りとして、ユーザー自身が移動させて使用する間仕切であります。



小松ランニング

ロー間仕切

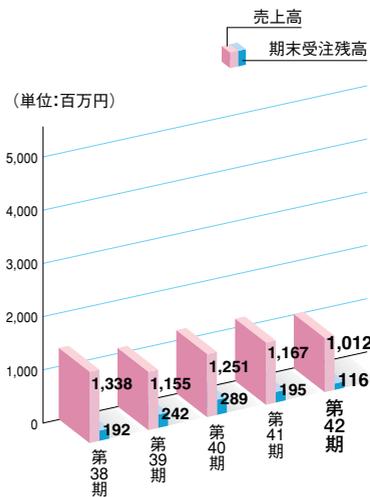
主に、オフィス用衝立およびローパーティション等のオフィス家具であります。



モールシステム

その他

主に、ファンコイルカバー等の金属工事ならびに既存間仕切の解体・移設組立であります。



サーフィスウォール

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)	第42期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	18,944	17,823	17,874
現金及び預金	6,938	6,559	7,338
受取手形及び売掛金	9,345	8,811	8,550
たな卸資産	2,231	2,056	1,601
繰延税金資産	404	346	322
そ の 他	59	99	112
貸倒引当金	△ 35	△ 50	△ 51
固定資産	10,953	11,660	11,498
有形固定資産	6,402	7,179	6,819
建物及び構築物	5,153	5,361	5,420
機械装置及び運搬具	2,718	2,726	2,691
土 地	2,980	3,667	3,636
そ の 他	859	921	864
減価償却累計額	△ 5,310	△ 5,497	△ 5,794
無形固定資産	290	290	385
投資その他の資産	4,260	4,190	4,293
投資有価証券	669	536	431
保険積立金	2,848	2,995	3,140
繰延税金資産	464	357	431
そ の 他	321	377	377
貸倒引当金	△ 43	△ 76	△ 88
資 産 合 計	29,897	29,484	29,372

科 目	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)	第42期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,547	3,664	3,335
買 掛 金	1,749	1,567	1,494
未 払 金	603	660	651
未払法人税等	799	167	82
前 受 金	381	417	306
賞与引当金	738	691	641
そ の 他	275	160	159
固定負債	1,421	1,246	1,373
退職給付引当金	776	904	1,016
役員退職慰労引当金	645	332	334
そ の 他	—	10	22
負 債 合 計	5,969	4,910	4,709
(純資産の部)			
株主資本	23,797	24,516	24,661
資 本 金	3,099	3,099	3,099
資 本 剰 余 金	3,031	3,031	3,031
利 益 剰 余 金	18,141	18,851	18,991
自 己 株 式	△ 475	△ 466	△ 461
評価・換算差額等	130	56	0
その他有価証券評価差額金	130	56	0
純 資 産 合 計	23,928	24,573	24,662
負債・純資産合計	29,897	29,484	29,372

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第40期	第41期	第42期
	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,451	26,982	26,227
売上原価	19,133	18,628	18,589
売上総利益	8,318	8,354	7,638
販売費及び一般管理費	6,218	6,495	6,653
営業利益	2,099	1,858	984
営業外収益	148	54	79
営業外費用	15	28	22
経常利益	2,232	1,884	1,040
特別利益	62	224	7
特別損失	600	44	28
税金等調整前当期純利益	1,693	2,065	1,019
法人税、住民税及び事業税	1,112	756	503
法人税等調整額	△351	215	△6
当期純利益	932	1,093	522

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,099
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,099
資本剰余金	
前期末残高	3,031
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
利益剰余金	
前期末残高	18,851
当期変動額	△381
剰余金の配当	522
当期純利益	△1
自己株式の処分	140
当期変動額合計	18,991
当期末残高	△466
自己株式	
前期末残高	△466
当期変動額	△0
自己株式の取得	5
自己株式の処分	5
当期変動額合計	△461
当期末残高	
株主資本合計	24,516
前期末残高	
当期変動額	△381
剰余金の配当	522
当期純利益	△0
自己株式の取得	4
自己株式の処分	145
当期変動額合計	24,661
当期末残高	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	56
当期変動額	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55
当期変動額合計	0
当期末残高	
評価・換算差額等合計	56
前期末残高	
当期変動額	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55
当期変動額合計	0
当期末残高	
純資産合計	24,573
前期末残高	
当期変動額	△381
剰余金の配当	522
当期純利益	△0
自己株式の取得	4
自己株式の処分	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89
当期変動額合計	24,662
当期末残高	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第42期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,693	2,065	1,019
減価償却費	499	497	541
減損損失	—	18	—
持分法による投資損失	—	4	—
貸倒引当金の増減額(△:減少)	△ 28	47	12
受取利息及び受取配当金	△ 13	△ 34	△ 44
固定資産売却益	—	△ 224	—
売上債権の増減額(△:増加)	△ 1,320	498	247
たな卸資産の増減額(△:増加)	303	175	454
仕入債務の増減額(△:減少)	65	△ 182	△ 72
未払金の増減額(△:減少)	18	△ 26	38
前受金の増減額(△:減少)	△ 33	35	△ 110
退職給付引当金の増減額(△:減少)	161	128	112
役員退職慰労引当金の増減額(△:減少)	645	△ 313	2
役員賞与の支払額	△ 65	—	—
その他(純額)	512	△ 307	△ 188
小 計	2,439	2,380	2,014
利息及び配当金の受取額	7	32	41
法人税等の支払額	△ 438	△ 1,390	△ 580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,009	1,022	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 3,300	△ 3,800	△ 4,200
定期預金の払戻による収入	—	3,300	3,800
有形固定資産の取得による支出	△ 199	△ 1,282	△ 186
有形固定資産の売却による収入	—	394	39
無形固定資産の取得による支出	△ 69	△ 114	△ 182
投資有価証券の取得による支出	△ 25	△ 0	—
投資有価証券の売却による収入	46	0	10
その他(純額)	△ 0	△ 25	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,549	△ 1,527	△ 718
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入	23	7	4
配当金の支払額	△ 375	△ 380	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352	△ 373	△ 377
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△:減少)	△ 1,892	△ 879	378
現金及び現金同等物の期首残高	5,531	3,638	2,759
現金及び現金同等物の期末残高	3,638	2,759	3,138

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

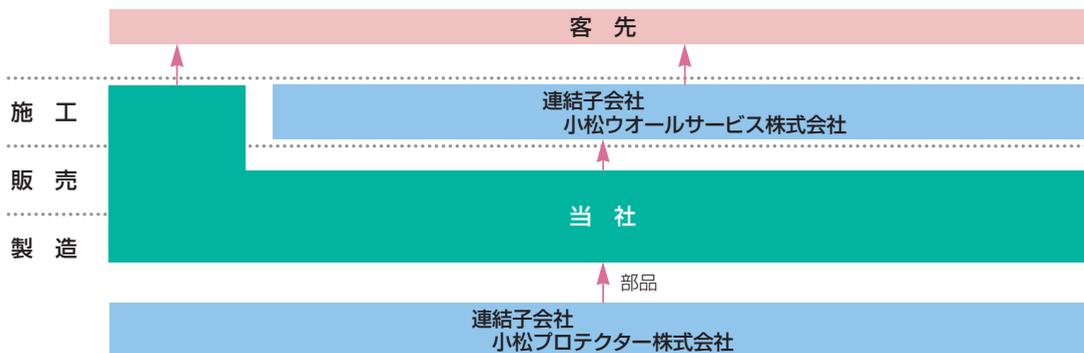
企業集団の状況

当社は、可動間仕切、固定間仕切、トイレブース、移動間仕切、ロー間仕切等の製造および販売を主要な事業とする会社で、当社を中核として周辺に以下の子会社を擁して、企業集団としての事業を展開しております。

連結子会社の状況

会社名	住所	資本金(千円)	出資比率(%)	主な事業の内容
小松ウオールサービス株式会社	大阪府吹田市	10,000	100.0	間仕切の施工
小松プロテクター株式会社	石川県小松市	30,000	100.0	間仕切の外注加工

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 小松プロテクター株式会社は、平成21年4月1日を合併期日として、当社と合併し、消滅しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)	第42期 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	17,846	16,605	16,699
現金及び預金	5,935	5,443	6,236
受取手形	3,165	2,983	2,962
売掛金	6,146	5,788	5,565
製品	104	116	107
仕掛品	111	111	102
未成工事	1,820	1,600	1,199
原材料	190	222	—
貯蔵品	4	2	—
原材料及び貯蔵品	—	—	191
前払費用	27	30	34
繰延税金資産	346	292	280
その他	28	62	71
貸倒引当金	△ 35	△ 50	△ 51
固定資産	10,259	10,983	10,847
有形固定資産	5,728	6,527	6,195
建物	2,079	2,210	2,163
構築物	114	103	93
機械及び装置	747	659	527
車両運搬具	9	8	7
工具、器具及び備品	185	162	163
土地	2,583	3,271	3,240
建設仮勘定	9	111	—
無形固定資産	315	315	403
ソフトウェア	297	297	384
電話加入権	16	16	16
その他	2	1	1
投資その他の資産	4,214	4,140	4,249
投資有価証券	623	499	409
関係会社株式	87	87	67
出資金	12	24	21
破産更生債権等	48	83	97
長期前払費用	4	7	4
保険積立金	2,821	2,964	3,107
繰延税金資産	411	295	381
その他	247	252	247
貸倒引当金	△ 43	△ 76	△ 88
資産合計	28,105	27,589	27,547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第40期 (平成19年3月31日現在)	第41期 (平成20年3月31日現在)	第42期 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	4,397	3,529	3,212
買掛金	1,880	1,665	1,600
未払金	539	607	550
未払費用	66	70	67
未払法人税等	713	105	51
未払消費税等	137	36	40
前受金	381	417	306
預り金	33	24	26
賞与引当金	644	602	567
固定負債	1,304	1,112	1,264
退職給付引当金	697	811	948
役員退職慰労引当金	606	290	300
その他	—	10	15
負債合計	5,701	4,641	4,476
(純資産の部)			
株主資本	22,277	22,892	23,068
資本金	3,099	3,099	3,099
資本剰余金	3,031	3,031	3,031
利益剰余金	16,621	17,228	17,398
自己株式	△ 475	△ 466	△ 461
評価・換算差額等	127	55	2
その他有価証券評価差額金	127	55	2
純資産合計	22,404	22,948	23,070
負債・純資産合計	28,105	27,589	27,547

個別財務諸表

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第40期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第41期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第42期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	27,215	26,731	26,024
売上原価	19,607	19,068	19,056
売上総利益	7,607	7,663	6,967
販売費及び一般管理費	5,888	6,170	6,290
営業利益	1,719	1,492	676
営業外収益	277	167	186
営業外費用	15	24	22
経常利益	1,980	1,635	840
特別利益	366	224	112
特別損失	568	42	24
税引前当期純利益	1,778	1,817	928
当期純利益	1,154	990	552

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

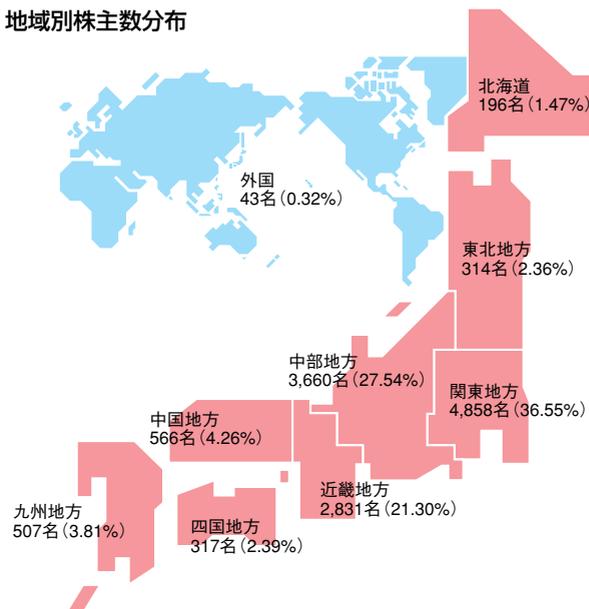
	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,099
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,099
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	3,031
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
資本剰余金合計	
前期末残高	3,031
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	3,031
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	301
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	301
その他利益剰余金	
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	216
当期変動額	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 1
当期変動額合計	△ 1
当期末残高	215
別途積立金	
前期末残高	14,986
当期変動額	—
当期変動額合計	—
当期末残高	14,986

	金額
繰越利益剰余金	
前期末残高	1,723
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 381
当期純利益	552
自己株式の処分	△ 1
固定資産圧縮積立金の取崩	1
当期変動額合計	171
当期末残高	1,895
利益剰余金合計	
前期末残高	17,228
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 381
当期純利益	552
自己株式の処分	△ 1
固定資産圧縮積立金の取崩	—
当期変動額合計	169
当期末残高	17,398
自己株式	
前期末残高	△ 466
当期変動額	—
自己株式の取得	△ 0
自己株式の処分	5
当期変動額合計	5
当期末残高	△ 461
株主資本合計	
前期末残高	22,892
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 381
当期純利益	552
自己株式の取得	△ 0
自己株式の処分	4
当期変動額合計	175
当期末残高	23,068
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	55
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 52
当期変動額合計	△ 52
当期末残高	2
評価・換算差額等合計	
前期末残高	55
当期変動額	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 52
当期変動額合計	△ 52
当期末残高	2
純資産合計	
前期末残高	22,948
当期変動額	—
剰余金の配当	△ 381
当期純利益	552
自己株式の取得	△ 0
自己株式の処分	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 52
当期変動額合計	122
当期末残高	23,070

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

発行可能株式総数……………25,000,000株
 発行済株式の総数……………10,903,240株
 単元株式数……………100株
 株主数……………13,292名
 株主1人当たり平均持株数……………820株

地域別株主数分布

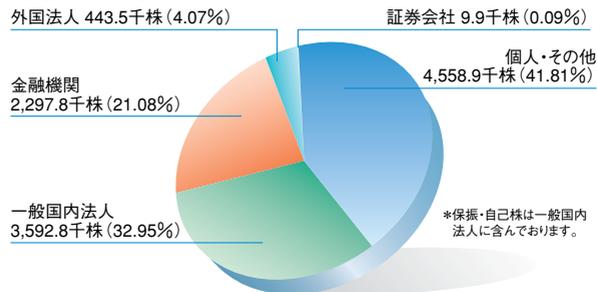


発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

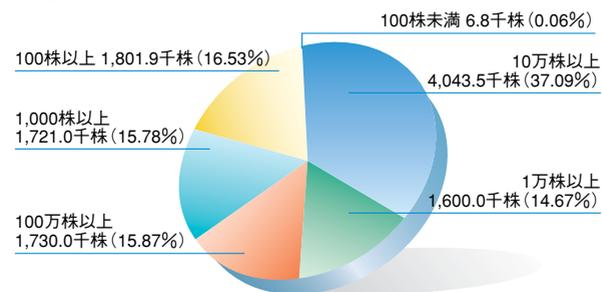
株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社 アネシス	1,730,000	16.32

(注) 1.出資比率は自己株式(304,964株)を控除して計算しております。
 2.株式会社アネシスの所有株式数には、日本証券金融株式会社との株券等貸借取引に関する基本契約書に基づく貸株42,600株分を含めて表記しております。

所有者別株式数分布



所有株数別株式数分布



商号 小松ウオール工業株式会社
(KOMATSU WALL INDUSTRY CO.,LTD.)

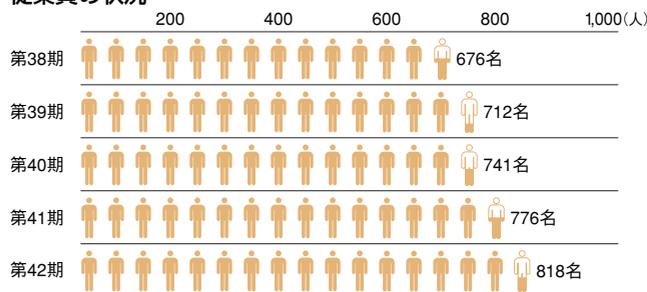
設立 昭和43年1月22日

資本金 3,099,945,552円

事業目的 1. スチールおよびアルミニウム製品の製造、
販売ならびに工事施工
2. 室内装備品の販売および設計施工
3. 前各号に附帯する一切の事業

従業員数 818名
(注) 従業員数には、嘱託およびパートタイマー(計19名)は含まれておりません。

従業員の状況



代表取締役社長	加納裕	裕
専務取締役	牛島	寛
常務取締役	吉岡	雄
常務取締役	片山	良
常務取締役	山本	三
取締役	木戸	朗
取締役	鈴木	文
取締役	中下	二
取締役	万仲	和
取締役	和田	裕
取締役	熊田	已
取締役	平田	次
取締役	根上	清
取締役	本彦	夫
取締役	武居	秀
取締役	中村	雄
常勤監査役	和久	良
監査役	佐久	一
監査役	林	喜
監査役	山	他
	口	男
		徹



本会社屋

事業所

本社・工場

本社	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761) 21-3131(代)
第一工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目6	☎(0761) 21-7161(代)
第二工場	〒923-8643	小松市工業団地一丁目72	☎(0761) 21-3374(代)
第三工場	〒923-8643	小松市工業団地二丁目16	☎(0761) 23-5191(代)

支店・営業所

札幌支店	〒063-0850	札幌市西区八軒十条西10丁目1-30	☎(011) 611-5122(代)
仙台支店	〒983-0035	仙台市宮城野区日の出町一丁目6-10	☎(022) 788-2181(代)
新潟支店	〒950-0951	新潟市中央区鳥屋野字中沼314	☎(025) 283-1595(代)
東京支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03) 3263-2351(代)
東京第一支店	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03) 3263-2951(代)
横浜支店	〒222-0033	横浜市港北区新横浜三丁目18-14 住生新横浜第2ビル8F	☎(045) 474-3733(代)
長野支店	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263) 26-8731(代)
名古屋支店	〒467-0852	名古屋市瑞穂区明前町17-7	☎(052) 819-6021(代)
京都支店	〒600-8357	京都市下京区五条通堀川西入柿本町579 五条堀川ビル1F	☎(075) 352-4711(代)
大阪支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06) 6241-5321(代)
大阪第一支店	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル8F	☎(06) 6245-6871(代)
広島支店	〒731-5123	広島市佐伯区五日市町大字昭和台28-5	☎(082) 924-8890(代)
四国支店	〒761-8071	高松市伏石町2140-3	☎(087) 866-1211(代)
福岡支店	〒812-0062	福岡市東区松島一丁目32-20	☎(092) 623-8581(代)
青森営業所	〒030-0811	青森市青柳一丁目7-4	☎(017) 732-3121(代)
盛岡営業所	〒020-0816	盛岡市中野一丁目17-3	☎(019) 606-1631(代)
福島営業所	〒963-0111	郡山市安積町荒井字大久保28-1	☎(024) 946-0601(代)
前橋営業所	〒371-0831	前橋市小相木町36-1	☎(027) 253-0221(代)
宇都宮営業所	〒321-0924	宇都宮市下栗一丁目23-21	☎(028) 633-0721(代)
水戸営業所	〒310-0046	水戸市曙町10-1	☎(029) 251-0601(代)
さいたま営業所	〒331-0812	さいたま市北区宮原町四丁目43-20	☎(048) 651-5321(代)
千葉営業所	〒262-0013	千葉市花見川区糺橋町1621-7	☎(043) 257-5511(代)
東京OS営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03) 3263-2961(代)
東京第二営業所	〒102-0082	東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町3F	☎(03) 3263-5571(代)
八王子営業所	〒192-0024	八王子市宇津木町593-1	☎(042) 639-7711(代)
川崎営業所	〒212-0053	川崎市幸区下平間130 サンガーレンビル1F	☎(044) 543-6851(代)
長野営業所	〒381-0026	長野市松岡二丁目3-78	☎(026) 222-2466(代)
松本営業所	〒399-0034	松本市野溝東一丁目16-22	☎(0263) 26-8731(代)
浜松営業所	〒435-0036	浜松市南区渡瀬町304-1	☎(053) 411-8131(代)
岐阜営業所	〒500-8357	岐阜市六条大溝一丁目12-9	☎(058) 268-7101(代)
三重営業所	〒514-0832	津市南中央30-19	☎(059) 222-3531(代)
滋賀営業所	〒520-2361	野洲市北野一丁目5-10 リ・ブレイスⅡ3F	☎(077) 518-0701(代)
和歌山営業所	〒640-8341	和歌山市黒田字門田158-5	☎(073) 473-8171(代)
奈良営業所	〒630-8113	奈良市法蓮町986-2	☎(0742) 26-5751(代)
大阪第二営業所	〒542-0086	大阪市中央区西心斎橋一丁目1-13 東邦ビル7F	☎(06) 6241-8791(代)
神戸営業所	〒658-0044	神戸市東灘区御影塚町一丁目9-33	☎(078) 856-8181(代)
岡山営業所	〒700-0952	岡山市北区平田101-102	☎(086) 243-7581(代)
高松営業所	〒761-8071	高松市伏石町2140-3	☎(087) 866-1211(代)
松山営業所	〒791-8041	松山市北吉田町1006-32	☎(089) 971-9941(代)
北九州営業所	〒802-0979	北九州市小倉南区徳力新町二丁目9-20	☎(093) 965-2311(代)
熊本営業所	〒861-8005	熊本市龍田陣内三丁目12-1	☎(096) 337-1711(代)
宮崎営業所	〒880-0032	宮崎市霧島五丁目43-1	☎(0985) 24-0551(代)
鹿児島営業所	〒891-0115	鹿児島市東開町3-132	☎(099) 260-2601(代)

新製品紹介

●TB-HD (平成20年8月発売開始)

扉に吊り戸を採用したことにより、開きしろがなくゆったりとしたトイレ空間を提供することのできるトイレブース製品です。扉の開閉については、自閉機構が内蔵されており、扉を開けた後は静かに自閉いたします。



●TB-GPR (平成21年1月発売開始)

ドアパネルのアルミエッジ部分ならびにアルミRコーナー部分の取付けビスが、外部に露出されていないすっきりとしたデザインの安全面に配慮したトイレブース製品です。また、ドア開閉時にけがをすることがないように、安全カバーの取付け等によりさらなる安全性に配慮しております。



株式についてのご案内(株主メモ)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部
株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.komatsuwall.co.jp) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

株主優待制度のお知らせ

期末日(3月末日)現在100株(1単元)以上保有の株主様に、一律2,000円相当の当社オリジナルデザイン図書カードを、6月下旬に配当金支払通知等とともに送付いたします。

上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年6月にお支払いする配当金について株主様あてに「支払配当金額」や「源泉徴収税額」等を記載した「支払通知書」を通知することとなりました。

配当金を配当金領収証にて受取られる株主様は来年の確定申告手続きに合わせて平成21年末～平成22年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。(なお、口座振込を指定されている株主様は配当金をお受取の際に送付されている「配当金計算書」が「支払通知書」となりますので、引き続き確定申告の際の添付資料としてご使用ください。)

株主様のご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主様のご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座にて管理させていただいております株主様には、平成21年2月に「特別口座開設のご案内」をお送りしており、そのご案内の中のご注意事項で使用文字の制限についてご案内しております。

小松ウオール工業株式会社

石川県小松市工業団地一丁目72番地

URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>

